

多摩六都科学館指定管理者 指定申請関係書類様式集

1 応募様式第1号～第8号

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 応募様式第1号-1 | 多摩六都科学館指定管理者指定申請書 |
| 応募様式第1号-2 | 多摩六都科学館駐車場指定管理者指定申請書 |
| 応募様式第2号 | 共同事業体構成員表 |
| 応募様式第3号 | 委任状（構成員表） |
| 応募様式第4号 | 団体の概要 |
| 応募様式第5号 | 科学館又はこれらに類する施設の管理運営業務実績 |
| 応募様式第6号 | 多摩六都科学館指定管理者公募提案書類（事業計画提案書） |
| 応募様式第6号付属様式 | 人員配置計画表 |
| 応募様式第7号 | 収支計画書 |
| 応募様式第8号 | 指定申請に係る誓約書 |

2 関係様式第1号～第3号

- | | |
|---------|--------------|
| 関係様式第1号 | 現地説明会参加申込書 |
| 関係様式第2号 | 公募要項等に関する質問票 |
| 関係様式第3号 | 応募辞退届 |

指定管理者指定申請書

年 月 日

多摩六都科学館組合管理者 様

所在地
申請者 名 称
代表者
連絡先

印

多摩六都科学館の設置及び管理に関する条例第13条第2項の規定により、多摩六都科学館の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

添付書類 別紙のとおり

指定管理者指定申請書

年 月 日

多摩六都科学館組合管理者 様

所在地
申請者 名 称
代表者
連絡先

印

多摩六都科学館駐車場の設置及び管理に関する条例第14条第2項の規定により、多摩六都科学館駐車場の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

添付書類 別紙のとおり

共 同 事 業 体 構 成 員 表

共同事業体の名称 _____

代表 団体	所在地	〒			
	団体の名称				
	代表者名	印			
	担 当 者	(氏名)			
		(所属)		(職名)	
		(所在地)			
		(電話)		(ファクス)	
(電子メール)					
主に担当する業務					
構 成 団 体	所在地	〒			
	団体の名称				
	代表者名	印			
	担 当 者	(氏名)			
		(所属)		(職名)	
		(所在地)			
		(電話)		(ファクス)	
(電子メール)					
主に担当する業務					
構 成 団 体	所在地	〒			
	団体の名称				
	代表者名	印			
	担 当 者	(氏名)			
		(所属)		(職名)	
		(所在地)			
		(電話)		(ファクス)	
(電子メール)					
主に担当する業務					

注) 構成団体が多い場合は、適宜欄を増やしてください。

団 体 の 概 要

年 月 日現在

ふりがな 団体の名称					
主たる事務所の所在地	〒				
設立年月日	年	月	日	資本金	千円
従業員数	正規	人	その他	人	合計 人
沿 革					
主な業務内容					
免許・登録等					
過去3年度分の 財政状態・経営 成績		令和	年度	令和	年度
	資産	千円		千円	
	負債	千円		千円	
	純資産	千円		千円	
	経常収支	千円		千円	
	税引前当期純利益	千円		千円	

- ※1) 共同事業体による応募の場合は、代表団体を含め全ての構成団体のものを作成してください。
- ※2) 記入事項が多い場合は、適宜欄を広げ、複数ページとしてください。
- ※3) 組織図、事業概要等が分かるパンフレット等を添付してください。

科学館又はこれらに類する施設の管理運営業務実績

団体の名称

官公庁				
施設の名称	業務内容	発注者	契約期間	契約金額
			～ 年 月 日 年 月 日	千円
			～ 年 月 日 年 月 日	千円
			～ 年 月 日 年 月 日	千円
			～ 年 月 日 年 月 日	千円

民間				
施設の名称	業務の内容	発注者	契約期間	契約金額
			～ 年 月 日 年 月 日	千円
			～ 年 月 日 年 月 日	千円
			～ 年 月 日 年 月 日	千円
			～ 年 月 日 年 月 日	千円

- ※1) 直近5年以内の業務実績を記入してください。
- ※2) 「施設の名称」欄は、2段書きにて上段に施設の名称、下段に所在する都道府県名を記入してください。
- ※3) 「発注者」欄において、下請け業務による場合は直接契約した業者名及びカッコ書きで下請けと記入してください。(記入例)〇〇〇会社(下請け)
- ※3) 「契約期間」欄は、元号表記で記入してください。
- ※4) 「契約金額」欄は、消費税込みの額を記入してください(千円未満は切り捨て)。また、共同事業体による業務の場合は、2段書きにて上段に総額を、下段に自社分を記入してください。
- ※5) 共同事業体による応募の場合は、代表団体を含めて全ての構成団体ごとに担当業務に関連するものを記入してください。

多摩六都科学館指定管理者公募
提案書類（事業計画提案書）

提出年月日 年 月 日

団体名 _____

所在地 _____

代表者名 _____

多摩六都科学館指定管理者業務事業計画提案項目一覧表

1 指定管理者業務の基本事項（指定期間6年間）	
	(1) 指定管理者としての管理運営の基本的な方針
2 事業目標に対する基本方針及び事業計画	
	(1) 事業目標1「多様な学びの場の創出」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組
	(2) 事業目標2「多摩六都の交流拠点」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組
	(3) 事業目標3「多摩六都の魅力発信」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組
	(4) 事業目標4「愛着の持てるロクトへ」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組
	(5) 事業目標5「持続可能なしくみづくりを」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組
3 人員配置と人材育成	
	(1) 管理運営の組織体制の考え方
	(2) 必要な人材の配置と職能についての考え、人材育成など良質なサービスの継続的提供を実現するための人的資源に対する具体的な取組
4 収支計画及び指定管理料	
	(1) 利用料金収入の考え方と具体的な料金設定や徴収方法、割引料金や減免等の運用方法の考え
	(2) 指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的な管理運営の取組
	(3) 指定期間6年間の収支計画、及び収支バランス（指定管理料の提案を含む。）
5 施設の維持管理・経営管理	
	(1) 施設の維持管理の基本的な考え方
	(2) 利用者の平等利用の確保やサービス水準の維持、向上に対する基本的な考え方、及び具体的な取組
	(3) 危機管理・安全管理の基本的な考え方
	(4) 個人情報保護・情報公開への基本的な考え方
6 団体の概要	
	(1) 財務状況
	(2) 運営実績
7 特筆すべき提案に関する事項	
	(1) 圏域住民の利用率向上の課題に対する基本的な考え、及び具体的な取組
	(2) 現状の社会情勢を踏まえた今後の科学館運営に対するアイデア・ノウハウを活用した取組
	(3) 自主事業

事業計画提案書記入上の注意

1 総則

本提案書は、多摩六都科学館指定管理者公募要項に定める公募の目的、概要に従い、応募する法人等又は共同事業体（以下「団体」という。）が事業計画の提案を行う書類です。各提案項目（テーマ）には、提案を求める課題が記されており、これに対する応募者の提案を記入してください。これらは、他の応募書類と合わせて選定の際の評価の根拠となる重要な書類であることから、以下の点に留意し、正確で分かりやすい記述を行ってください。

2 作成方法

(1) 提案書は、提案項目（テーマ）毎に原則として、A4縦判の横書きにより別用紙にて作成してください。

提案書本文の書体・文字サイズは任意に設定するものとし、文字数の規定はありません。

字が読みにくくなる場合等は、A3判で可とします。この場合、開きやすいようにA4形に折り込んだうえで添付してください。

(2) 提案書は、目次を作成して綴じたものを10部提出してください。

3 留意点

各提案は、必ず次の事項を前提としてください。

- ① 地域の生涯学習拠点として、条例の設置目的及び第2次基本計画の使命を踏まえること
- ② 第2次基本計画に示された事業目標と重点戦略に基づいて作成すること
- ③ 提案内容に一貫した責任を持ち、現状の諸条件で実施が確実にできることのみを記述すること

4 提案書の取扱い

本提案に含まれる団体の提案内容は、提案者の知的財産権保護の観点から、指定管理者候補者の選定以外の目的での開示や転用等は一切行いません。また、他の応募書類同様、指定管理者の指定後、廃棄するものとし返却はいたしません。

提案項目

1 指定管理者業務の基本事項（指定期間6年間）

（1）指定管理者としての管理運営の基本的な方針

- ・業務の基準に示されている第2次基本計画における多摩六都科学館の使命及び事業目標等について、それを果たすための団体・共同事業体の基本的方針を記載してください。
- ・開館時間や休館日の設定の考え方についても記載してください。

2 事業目標に対する基本方針及び事業計画

（1）事業目標1「多様な学びの場の創出」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組

- ・事業目標1に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組内容について記載してください。
- ・提案者が提案する業績指標がある場合は、3年経過時の達成指標と6年経過時の達成指標を記載してください（業績指標については、事業評価報告書を参考にして設定してください。）。

（2）事業目標2「多摩六都の交流拠点」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組

- ・事業目標2に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組内容について記載してください。
- ・提案者が提案する業績指標がある場合は、3年経過時の達成指標と6年経過時の達成指標を記載してください（業績指標については、事業評価報告書を参考にして設定してください。）。

（3）事業目標3「多摩六都の魅力発信」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組

- ・事業目標3に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組内容について記載してください。
- ・提案者が提案する業績指標がある場合は、3年経過時の達成指標と6年経過時の達成指標を記載してください（業績指標については、事業評価報告書を参考にして設定してください。）。

（4）事業目標4「愛着の持てるロクトへ」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組

- ・事業目標4に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組内容について記載してください。
- ・提案者が提案する業績指標がある場合は、3年経過時の達成指標と6年経過時の達成指標を記載してください（業績指標については、事業評価報告書を参考にして設定してください。）。

（5）事業目標5「持続可能なしくみづくりを」に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組

- ・事業目標5に対する基本方針、及び達成するための具体的な取組内容について記載してください。
- ・提案者が提案する業績指標がある場合は、3年経過時の達成指標と6年経過時の達成指標を記載してください（業績指標については、事業評価報告書を参考にして設定してください。）。

3 人員配置と人材育成

（1）管理運営の組織体制の考え方

- ・業務の基準に示した業務やサービスを安定的・継続的に実現するために必要な管理運営の組織の考え方と想定する組織図を記載してください。

組織図には、各従業員（以下「スタッフ」という。）の雇用関係（確定していない場合には現時点で想定できる関係）も記載してください。

（２）必要な人材の配置と職能についての考え、人材育成など良質なサービスの継続的提供を実現するための人的資源に対する具体的な取組

- ・上記３（１）で提案した組織図に記載したスタッフ全員を職種ごとに類型化し、それぞれの職種ごとに行う業務分掌、必要な職能（資格、技能、経験の度合いを含む。）などを示すとともに、それぞれの職種での責任者の配置を明示してください。
- ・館長及び統括責任者については、それぞれ経歴、実績等を示してください。
- ・具体的な人員配置計画について、応募様式第６号付属様式に記載してください。
- ・人材育成や研修など業務水準を維持、向上させる人的資源への具体的な取組のほかに、良質なサービスの提供主体である現場スタッフの意欲を持続させるための処遇など長期的に実効性のある方策がある場合は記載してください。

４ 収支計画及び指定管理料

（１）利用料金収入の考え方と具体的な料金設定や徴収方法、割引料金や減免等の運用方法の考え

- ・条例に規定した各利用料金を上限として、指定管理者としての判断により、利用区分ごとの利用料金設定の方針を記載してください。
- ・各年度の利用料金収入の見込み額、その考え方を記載してください。
- ・業務の基準に示している割引制度や減免制度のほかに、利用料金の割引制度や優遇制度を設ける場合は、その基本的な方針を記載してください。

（２）指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的な管理運営の取組

- ・多摩六都科学館の事業目標と取組方針を実現し、安定的かつ効果的・効率的な施設の管理運営を行っていくために必要な経費の提案と、その財源となる収入について提案してください。
- ・指定管理料以外に期待される収入構造（構成）を記載してください。
- ・経費の縮減に向けた方策を記載してください。

（３）指定期間６年間の収支計画及び収支バランス（指定管理料の提案を含む。）

- ・令和６年度から６年間の各年度の収支予算書と各経費の内訳について、具体的に記載してください（※応募様式第７号①、同様式②の提出によるものとします。）。
- ・収入の部に、提案する指定管理料を記載してください。
- ・利用料金収入については、現行料金を指定期間中適用することを前提条件として積算してください。
- ・利用料金の利益処分について、業務の基準に示している基準額 9,000 万円、還元率 35%を下限として、提案する実現可能な基準額及び還元率を記載してください。

5 施設の維持管理・経営管理

(1) 施設の維持管理の基本的な考え方

- ・施設の特性を考慮した建物、設備機器、備品等の維持管理に関する方針について、記載してください。
- ・展示物の維持管理に関する方針について、記載してください。
- ・再委託等により第三者に施設管理業務の一部を実施させる場合、基本的な方針を記載してください。

(2) 利用者の平等利用の確保やサービス水準の維持、向上に対する基本的な考え方、及び具体的な取組

- ・セルフモニタリングや事業評価、利用者アンケートの実施等サービス水準の維持、向上に対する考え方と具体的な取組について、記載してください。
- ・利用者等からの意見・クレーム等があった場合の対処方法や反映方法等について、記載してください。

(3) 危機管理・安全管理の基本的な考え方

- ・施設の特性を考慮した安全管理の取組について記載してください。
- ・緊急時の対応に備えた取組、連絡体制の考え方について記載してください。

(4) 個人情報保護・情報公開への基本的な考え方

- ・個人情報の保護の適正な取扱いについて基本的な考え方を記載してください。内部規定等を定めている場合は添付してください。
- ・情報公開への対応について基本的な考え方を記載してください。内部規定等を定めている場合は添付してください。

6 団体の概要

(1) 財務状況

※応募書類「貸借対照表及び損益計算書等、以下の財務に関するもの（直近3か年分）」の提出によるものとします。

(2) 運営実績

※応募様式第5号の提出によるものとします。

7 特筆すべき提案に関する事項

(1) 圏域住民の利用率向上の課題に対する基本的な考え、及び具体的な取組

- ・圏域住民の利用率向上の課題に対する基本的な考えを記載してください。
利用者だけでなく非来館者、未来館者の来館者化に向けた取組や利用率の低い地域への工夫など、より多くの圏域住民の科学館利用が促進される具体的な取組について、記載してください。

(2) 現状の社会情勢を踏まえた今後の科学館運営に対するアイデア・ノウハウを活用した取組

- ・博物館法の改正のほか、新たな行政課題である「Society5.0（超スマート社会）」の実現や「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に加え、地域の科学館としての地域の課題解決に向けた取組など、指定期間6年間で指定管理者自ら実施することが可能な具体的な取組について、記載してください。

(3) 自主事業

- ・業務の基準に基づき、予定している自主事業の具体的な取組（事業計画）について、記載してください。
また、収支計画を示してください（※応募様式第7号①、同様式③の提出によるものとします。）。
- ・再委託等により第三者に事業を行わせる場合の基本的な方針を記載してください。

●収支計画書

企業・団体名()

1 総括表

(1)収入 (千円)

項目	年 度						合計	備考
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
① 指定管理料 (A)							0	
② 利用料金収入 (B)							0	
③ その他の収入							0	
小 計	0	0	0	0	0	0	0	
④ 自主事業による収入								
カフェテリア運営							0	
ミュージアムショップ運営							0	
プラネタリウム特別投影							0	
自動販売機							0	
その他							0	
小 計	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	0	0	

(2)支出 (千円)

項目	年 度						合計	備考
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
①人件費							0	
②運営事務費							0	
③科学館事業費							0	
④地域拠点事業費							0	
⑤マーケティング事業費							0	
⑥施設維持管理業務経費							0	
⑦駐車場運営管理業務経費							0	
⑧光熱水費等							0	
⑨公租公課							0	
⑩一般管理費							0	
小 計・・・管理運営経費(C)	0	0	0	0	0	0	0	
⑪自主事業経費							0	
合 計	0	0	0	0	0	0	0	

※1) 指定管理料(A) = 管理運営経費(C) - 利用料金収入(B)となるように記載してください。

※2) 収支計画書は、必要に応じて適宜項目を直して記載してください。

企業・団体名()

●収支計画書

2 管理運営業務の収支内訳書(令和 年度)

(千円)

区	分	内	訳	金額
(A) 収入合計				0
① 指定管理料(指定管理者業務委託料)				
② 利用料金収入				0
	入館観覧料			
	駐車場利用料			
	利用料金還元金			
	その他			
③その他				0
	参加費・材料費			
	東京・ミュージアムぐるっとパス精算金			
	サポーター会費			
	補助金・助成金			
	その他			

(千円)

区	分	内	訳	金額
(B) 支出合計				0
① 人件費				0
	給与等人件費			
	福利厚生費			
	その他			
②運営事務費				0
	旅費・交通費			
	会議費・交際費			
	消耗品費			
	印刷製本費			
	通信運搬費			
	手数料			
	保険料			
	委託料			
	リース料、使用料			
	情報システム関連費			
	各種団体加盟負担金			
	図書費・研修費			
	その他			
③科学館事業費				0
	資料調査研究・収集保存			
	常設展示			
	ラボの運営、ワークショップ・サイエンスショー等			
	展示保守・修繕			
	企画展示			
	プラネタリウム投影			
	大型映像			
	プラネタリウム保守点検・修繕			
	各種講座等実施			

(千円)

区	分	内	訳	金額
	イベント実施			
	その他			
	体験学習			
	学習支援(研修、実習、アウトリーチ、教材等貸与)			
	その他			
④地域拠点事業費				0
	ボランティア活動支援			
	圏域市民感謝デー、市民ウィーク			
	外部連携事業費			
	サポーター運営			
	その他			
⑤マーケティング事業費				0
	営業・広報活動費			
	広告・宣材作成費			
	WEB・SNS管理運営費			
	市場調査費			
	その他			
⑥施設維持管理業務に係る経費				0
	清掃業務			
	設備運転保守管理業務			
	環境衛生管理業務			
	警備・安全管理業務			
	廃棄物運搬処理業務			
	附帯設備保守管理業務			
	館庭樹木・植栽等管理業務			
	施設修繕料			
	その他			
⑦駐車場運営管理業務に係る経費				0
	駐車場運営管理業務			
	駐車場警備誘導業務			
	その他			
⑧光熱水費等				0
	電気料金			
	上下水道料金			
	ガス料金			
	その他			
⑨公租公課				0
	消費税・地方消費税			
	法人事業税			
	その他			
⑩一般管理費				0
	本社事務費			
	その他			
収支(千円) (A) — (B)				0

※1) 本様式は、令和6年度～令和11年度の6か年度について各年度ごとに作成してください。

※2) 消費税及び地方消費税を含んだ額を記載してください。

※3) 「収入の部・利用料金還元金」については、内訳欄に算出式を、金額欄に還元額をマイナス表記で記載してください。

企業・団体名()

●収支計画書

3 自主事業の収支内訳書(令和 年度)

(千円)

自主事業	内 訳	金 額
(A) 収入合計		0
項目 (※)	カフェテリア運営事業	
	ミュージアムショップ運営事業	
	プラネタリウム特別投影事業	
	特別講座事業	
	自動販売機設置事業	
	その他事業	

(千円)

自主事業	内 訳	金 額
(B) 支出合計		0
項目 (※)	カフェテリア運営事業費	
	ミュージアムショップ運営事業費	
	特別投影プログラム制作費	
	特別講座活動費	
	自動販売機設置費	
	その他事業費	
収支(千円) (A) - (B)		0

※1) 本様式は令和6年度～令和11年度の6か年度について各年度ごとに作成してください。

※2) 必要に応じて小区分を設定しても構いません。また、本様式において記載のある項目であっても応募者にて収入及び経費が発生しないと判断した場合は空欄として構いません。

指定申請に係る誓約書

年 月 日

(あて先)

多摩六都科学館組合管理者

所在地
名称
代表者名

多摩六都科学館及び多摩六都科学館駐車場の指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記の事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 次の応募要件を満たしていること。
 - (1) 科学館又はこれに類する施設に係る管理運営業務の実績を有する法人その他の団体であること。
 - (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定により、一般競争入札等への参加が制限されていないこと。
 - (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)及び民事再生法(平成11年法律第225号)等により更生手続又は再生手続を開始していないこと。
 - (4) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第92条の2、同法第142条、同法第166条及び第180条の5に該当しないこと。
 - (5) 多摩六都科学館組合から指名停止措置を受けていないこと。
 - (6) 都税、法人税、消費税及び地方消費税等を滞納していないこと。
 - (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)に規定する指定暴力団の構成員、又は、暴力団及びそれらの利益となる活動を行う等指定管理者としてふさわしくないものではないこと。
 - (8) 「多摩六都科学館組合事業評価委員会」委員(選定委員会委員)が経営又は運営に直接関与していないこと。
- 2 応募書類に虚偽又は不正の記載がないこと。
- 3 公募要項等の公表以降、選定委員会委員及び組合職員その他本件公募関係者に対して、本件審査に関して公平性を失する接触を行っていないこと。

年 月 日

現地説明会参加申込書

以下のとおり、多摩六都科学館指定管理者公募の現地説明会への参加を申し込みます。

(申込者)

団体の名称			
所在地	〒		
連絡先	所属・職名		
	ふりがな 担当者名		
	電 話		F A X
	電子メール		

●参加希望者

役 職 名	氏 名

※1) 共同事業体で複数の団体が参加する場合は、参加希望者の「役職名」欄に代表団体名或いは構成団体名も記入してください。また、適宜欄を増やしてください。(ただし、1団体2名まで)

年 月 日

公募要項等に関する質問票

(あて先)

多摩六都科学館組合管理者

(質問者)

団体の名称			
所在地	〒		
連絡先	所属・職名		
	ふりがな 担当者名		
	電 話		F A X
	電子メール		

多摩六都科学館指定管理者公募要項等に関して、以下のとおり質問します。

項 目	内 容
(公募要項等の資料名・ページ・項目などを記載してください。)	

備考

1. 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にとりまとめて記載してください。
2. 質問書は、1質問者につき1ファイルにまとめた上で電子メールにて提出してください。
3. 質問の受付期間：令和5年6月9日から同年6月15日まで
4. 質問の回答は、令和5年6月23日を目途に電子メールで送付します。
(※質問が多数の場合には、随時回答。)

